

# 企 業 会 計 予 算

平成31年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営 業 収 益		36,182,000	
		1 開 催 収 益	33,700,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,326,780	
		3 そ の 他 営 業 収 益	107,846	
	2 営 業 外 収 益		47,374	
		1 使 用 料	21,486	
		2 受取利息および配当金	2,550	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	10,372	
		4 雑 収 益	12,966	

モーターボート競走事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			36,169,300	
	1 営 業 費 用		35,820,044	
		1 開 催 費	32,500,331	
		2 場間場外発売事務受託費	364,649	
		3 ボートピア発売事業費	2,324,102	
		4 総 係 費	270,090	
		5 減 価 償 却 費	360,772	
		6 資 産 減 耗 費	100	
	2 営 業 外 費 用		349,256	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	28,377	
		2 消費税および地方消費税	4,349	
		3 繰 出 金	300,000	
		4 雑 支 出	16,530	

資 本 的 支 出				
(支 出)				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4 3 2, 3 0 0	
	1 建 設 改 良 費		2 2 7, 3 4 5	
		1 施 設 改 良 費	1 3 7, 7 2 6	
		2 固 定 資 産 購 入 費	5 3, 1 5 5	
		3 リ ー ス 債 務 支 払 費	3 6, 4 6 4	
	2 企 業 債 償 還 金		2 0 3, 6 3 5	
		1 企 業 債 償 還 金	2 0 3, 6 3 5	
	3 投 資		1, 3 2 0	
		1 基 金 積 立 金	1, 3 2 0	

平成31年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		12,700
減価償却費		360,772
資産減耗費		100
引当金の増減額	△	10,153
長期前受金戻入額	△	10,372
受取利息および受取配当金	△	2,550
支払利息		28,377
未収金の増減額	△	120,319
未払金の増減額		10,442
小計		268,997
利息および配当金の受取額		2,550
利息の支払額	△	28,377
業務活動によるキャッシュ・フロー		243,170
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	124,911
基金積立による支出	△	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	126,231
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	36,464

建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△	203,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	240,099
資 金 増 加 額	△	123,160
資 金 期 首 残 高		<u>1,482,940</u>
資 金 期 末 残 高		1,359,780

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 18	千円 64,944	千円 62,889	千円 127,833	千円 24,056	千円 151,889	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	18	64,944	62,889	127,833	24,056	151,889	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	18	68,811	68,614	137,425	26,743	164,168	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	18	68,811	68,614	137,425	26,743	164,168	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 3,867	△ 5,725	△ 9,592	△ 2,687	△ 12,279	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△ 3,867	△ 5,725	△ 9,592	△ 2,687	△ 12,279	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,678	千円 5,130	千円 1,422	千円 16,556	千円 11,751	千円 2,661	千円 2,043	千円 9,504
	前 年 度	2,396	5,492	1,440	17,886	12,279	2,916	2,043	9,504
	比 較	△ 718	△ 362	△ 18	△ 1,330	△ 528	△ 255	—	—

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 7,080	千円 720
前 年 度	2,151	420	2,832	8,315	940
比 較	—	—	△ 1,059	△ 1,235	△ 220



2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 3,867	給与改定に伴う増減分	千円 162		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成30年4月1日															
		昇給に伴う増加分	1,166																	
		その他の増減分	△ 5,195	職員構成の異動等 △ 5,195千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	18人	—人	18人																	
前 年 度	18	—	18																	
比 較	—	—	—																	
手 当	△ 5,725	制度改正に伴う増減分	443		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成30年12月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	△ 6,168																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行 政 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	292,928
	平均給与月額	366,662
	平均年齢	37.7
平成29年12月1日現在	平均給料月額	310,139
	平均給与月額	418,187
	平均年齢	39.5

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 30年 12月 1日 現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.6
	5 級	1	5.6
	4 級	1	5.6
	3 級	4	22.2
	2 級	4	22.2
	1 級	4	22.2
	計	18	100.0
平成 29年 12月 1日 現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	4	22.2
	2 級	4	22.2
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	16	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	12
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		88.9	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		83.3	

(5) 特殊勤務手当

(平成30年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		1.7
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		6,134
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

## (7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
公営企業会計システム構築業務  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">                         平成31年度 平成28年度                     </div>	  17  19,500	平成29年度から 平成30年度まで	  946	平成31年度から 平成33年度まで	  1,437	  -	  -	  1,437

平成31年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 6,035,785

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,036,254 4,999,531

ハ 構 築 物 303,216

減 価 償 却 累 計 額 △ 40,416 262,800

ニ 機 械 お よ び 装 置 231,184

減 価 償 却 累 計 額 △ 56,430 174,754

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 366 443

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,329 1,255

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 156,685

減 価 償 却 累 計 額 △ 47,146 109,539

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 74,261 178,525

有 形 固 定 資 産 合 計 6,213,464

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,201,380

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,201,380

固 定 資 産 合 計 7,414,844



2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,359,780	
(2)	未		収	金		<u>338,300</u>	
	流	動	資	産	合		<u>1,698,080</u>
	資	産	合	計			<u>9,112,924</u>
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		債		<u>3,320,419</u>	
	企	業	債	合	計		3,320,419
(2)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金				<u>138,104</u>	
	引	当	金	合	計		<u>138,104</u>
	固	定	負	債	合		3,458,523
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		債		<u>178,457</u>	
	企	業	債	合	計		178,457
(2)	未		払	金			638,309
(3)	引		当	金			
	イ	賞与等引当金				<u>12,096</u>	
	引	当	金	合	計		12,096
(4)	預		り	金			<u>95,000</u>
	流	動	負	債	合		923,862
5	繰	延	収	益			

(1) 長期前受金	92,200		
収益化累計額	<u>△ 37,340</u>	<u>54,860</u>	
繰延収益合計			<u>54,860</u>
負債合計			4,437,245
資 本 の 部			
6 資本金			4,086,444
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	576,535		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>12,700</u>		
利益剰余金合計		<u>589,235</u>	
剰余金合計			<u>589,235</u>
資本合計			<u>4,675,679</u>
負債資本合計			<u><u>9,112,924</u></u>

## 注 記

(平成 32 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 101,325千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成31年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として26,038千円を支給するため、退職給付引当金18,334千円を取り崩す。

## 平成30年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 開催収益	34,400,000			
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,167,780			
(3) その他営業収益	113,313		36,681,093	
2 営業費用				
(1) 開催費	32,789,010			
(2) 場間場外発売事務受託費	306,613			
(3) ボートピア発売事業費	2,130,723			
(4) 総係費	268,903			
(5) 減価償却費	381,808			
(6) 資産減耗費	32		35,877,089	
営業利益				804,004
3 営業外収益				
(1) 使用料	20,716			
(2) 受取利息および配当金	2,138			
(3) 長期前受金戻入	16,596			
(4) 雑収益	14,620		54,070	
4 営業外費用				
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	33,513			
(2) 繰出金	200,000			
(3) 雑支出	600,277		833,790	△ 779,720
経常利益				24,284
当年度純利益				24,284

当年度未処分利益剰余金

24,284

平成30年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 6,028,239

減 価 償 却 累 計 額 △ 755,955 5,272,284

ハ 構 築 物 241,216

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,469 217,747

ニ 機 械 お よ び 装 置 175,524

減 価 償 却 累 計 額 △ 37,620 137,904

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 183 626

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 886 1,698

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 107,640

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,810 79,830

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 49,508 203,278

有 形 固 定 資 産 合 計 6,399,984

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,200,061

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,200,061

固 定 資 産 合 計 7,600,045

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,482,940	
(2)	未		収	金		<u>217,980</u>	
	流	動	資	産	合		<u>1,700,920</u>
	資	産	合	計			<u>9,300,965</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
イ	建	設	改	良	費	等	の
	財	源	に	充	て	る	た
	め						
	の						
	企	業	債	合	計	<u>3,498,876</u>	
	企	業	債	合	計		3,498,876
(2)	引		当	金			
イ	退	職	給	付	引	当	金
	引	当	金	合	計	<u>149,358</u>	
	引	当	金	合	計		<u>149,358</u>
	固	定	負	債	合		3,648,234
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
イ	建	設	改	良	費	等	の
	財	源	に	充	て	る	た
	め						
	の						
	企	業	債	合	計	<u>203,634</u>	
	企	業	債	合	計		203,634
(2)	リ	ー	ス	債	務		36,464
(3)	未		払	金			578,428
(4)	引		当	金			
イ	賞	与	等	引	当	金	
	引	当	金	合	計	<u>10,995</u>	
	引	当	金	合	計		10,995
(5)	預		り	金			
	流	動	負	債	合	<u>95,000</u>	
	流	動	負	債	合		924,521



5 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金	92,200	
繰	益	化	累	計	<u>△ 26,969</u>	<u>65,231</u>
繰	延	収	益	合		<u>65,231</u>
負	債	合	計			4,637,986
資 本 の 部						
6 資	本	金				4,086,444
7 剰	余	金				
(1) 利	益	剰	余	金		
イ 建	設	改	良	積	立	金
					552,251	
ロ 当	年	度	未	処	分	利
					<u>24,284</u>	
利	益	剰	余	金		
				合		<u>576,535</u>
剰	余	金	合	計		<u>576,535</u>
資	本	合	計			<u>4,662,979</u>
負	債	資	本	合		<u>9,300,965</u>

# 注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

#### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 115,744千円を除いて計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成30年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として18,385千円を支給するため、退職給付引当金17,024千円を取り崩す。

平成31年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業収益			22,510,500	
	1 営業収益		8,697,284	
		1 維持管理負担金	8,506,276	
		2 他会計補助金	90,127	
		3 受託事業収益	100,450	
		4 その他営業収益	431	
	2 営業外収益		13,813,216	
		1 受取利息および配当金	10	
		2 他会計補助金	2,253,474	
		3 長期前受金戻入	11,514,580	
		4 雑収益	45,152	

## 琵琶湖流域下水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			22,364,800	
	1 営 業 費 用		21,365,839	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,011,028	
		2 受託事業費	100,450	
		3 総 係 費	420,121	
		4 減価償却費	13,731,626	
		5 資産減耗費	102,614	
	2 営 業 外 費 用		961,742	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	822,687	
		2 消費税および地方消費税	139,055	
	3 特 別 損 失		37,219	
		1 その他特別損失	37,219	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,134,400	
	1 企 業 債		3,515,400	
		1 企 業 債	3,515,400	
	2 出 資 金		289,808	
		1 県 出 資 金	289,808	
	3 補 助 金		3,843,740	
		1 国 補 助 金	3,828,656	
		2 他 会 計 補 助 金	15,084	
	4 負 担 金		1,485,452	
		1 建 設 負 担 金	1,485,452	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			11,888,200	
	1 建 設 改 良 費		7,061,590	
		1 建 設 事 業 費	6,778,596	
		2 建 設 総 務 費	238,703	
		3 固 定 資 産 購 入 費	44,291	
	2 企 業 債 償 還 金		4,817,894	
		1 企 業 債 償 還 金	4,817,894	
	3 他会計からの長期借入金償還金		8,716	
		1 他会計からの長期借入金償還金	8,716	

# 平成31年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		25,424
減価償却費		13,731,626
資産減耗費		102,614
引当金の増減額		53,987
長期前受金戻入額	△	11,514,580
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		822,687
未収金の増減額	△	49,903
未払金の増減額		21,281
長期預り金の増減額	△	105,300
その他流動負債の増減額		83,842
小計		3,171,668
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	822,687
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,348,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,423,421
無形固定資産の取得による支出	△	3,164
国補助金による収入		3,512,528
一般会計からの繰入金による収入		13,838
市町からの建設負担金による収入		1,339,789



投資活動によるキャッシュ・フロー		439,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,515,400
一般会計からの出資金による収入		289,808
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,817,894
一般会計からの借入金の償還による支出	△	<u>8,716</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,021,402
資    金    増    加    額		1,767,159
資    金    期    首    残    高		<u>4,167,849</u>
資    金    期    末    残    高		5,935,008

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) 35	千円 143,496	千円 160,564	千円 304,060	千円 58,386	千円 362,446		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	87,852	69,370	157,222	33,698	190,920		
	合 計	—	(4) 65	231,348	229,934	461,282	92,084	553,366		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(4) 35	135,789	99,709	235,498	51,903	287,401		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	83,133	43,078	126,211	29,957	156,168		
	合 計	—	(5) 65	218,922	142,787	361,709	81,860	443,569		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 1) —	7,707	60,855	68,562	6,483	75,045		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	4,719	26,292	31,011	3,741	34,752		
	合 計	—	(△ 1) —	12,426	87,147	99,573	10,224	109,797		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,041	千円 18,401	千円 3,438	千円 80,573	千円 54,395	千円 11,360	千円 —	千円 54
		前 年 度	7,395	17,301	2,748	54,633	37,168	9,585	648	54
		比 較	△ 354	1,100	690	25,940	17,227	1,775	△ 648	—

## 琵琶湖流域下水道事業

区 分	時間外勤務 手 当	管理職手当	退職手当	児童手当
本 年 度	千円 27,794	千円 6,950	千円 16,768	千円 3,160
前 年 度	1,944	6,761	—	4,550
比 較	25,850	189	16,768	△ 1,390

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 12,426	給与改定に伴う増減分	千円 471		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成30年4月1日																
		昇給に伴う増加分	3,161																		
		その他の増減分	8,794	職員構成の異動等 8,794千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>63人</td> <td>2人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>63</td> <td>2</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	63人	2人	65人	前 年 度	63	2	65	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	63人	2人	65人																		
前 年 度	63	2	65																		
比 較	—	—	—																		
手 当	87,147	制度改正に伴う増減分	49,699		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成30年12月1日 一般会計と同じ 地方公営企業会計基準の適用に伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上																
		その他の増減分	37,448																		

## 3 給料および手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行 政 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	305,371
	平均給与月額	404,372
	平均年齢	44.4
平成29年12月1日現在	平均給料月額	323,621
	平均給与月額	429,444
	平均年齢	43.5

## (2) 初任給

(単位 円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 30年 12月 1日 現在	8 級	1	1.7
	7 級	3	5.0
	6 級	8	13.3
	5 級	7	11.7
	4 級	(1) 9	15.0
	3 級	(3) 14	23.3
	2 級	10	16.7
	1 級	8	13.3
	計	(4) 60	100.0
平成 29年 12月 1日 現在	8 級	1	1.7
	7 級	3	5.2
	6 級	9	15.5
	5 級	5	8.6
	4 級	(1) 10	17.2
	3 級	(4) 17	29.4
	2 級	9	15.5
	1 級	4	6.9
	計	(5) 58	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	技 監	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	43	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	32
		6号給	7
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		66.2	
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	51	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	36
		6号給	10
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		78.5	

## (5) 特殊勤務手当

(平成30年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		7.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額		500
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公害調査等業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公害調査等業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	



## (7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備改築更新工事〕	792,000	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	792,000	132,000	528,000	132,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理施設等耐震補強工事〕	175,500	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	175,500	29,200	117,000	29,300
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター電 気設備改築更新工事〕	565,400	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	565,400	96,700	372,000	96,700
流域下水道建設事業 〔湖南中部守山栗東雨水幹 線管渠工事〕	469,000	—	—	平成32年度	469,000	117,200	234,500	117,300
流域下水道建設事業 〔湖南中部中部第一幹線須 田工区人孔増設工事〕	330,000	—	—	平成32年度	330,000	82,500	165,000	82,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター重力濃 縮設備改築更新工事〕	96,900	—	—	平成32年度	96,900	16,100	64,600	16,200

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 【東北部浄化センター水処 理施設耐震診断業務】	10,000	—	—	平成32年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 【東北部浄化センター水処 理施設増設工事】	385,000	—	—	平成32年度	385,000	67,500	250,000	67,500
流域下水道建設事業 【東北部浄化センター放流 人孔等耐震補強工事】	30,000	—	—	平成32年度	30,000	5,000	20,000	5,000
流域下水道建設事業 【東北部木之本西幹線山本 3工区管渠工事】	132,000	—	—	平成32年度	132,000	33,000	66,000	33,000
流域下水道建設事業 【東北部彦根南第二幹線彦 富工区管渠工事】	67,000	—	—	平成32年度	67,000	16,700	33,500	16,800
流域下水道建設事業 【東北部愛東東幹線上岸本 6工区管渠工事】	36,000	—	—	平成32年度	36,000	9,000	18,000	9,000
流域下水道建設事業 【東北部愛東西幹線稲枝マ ンホールポンプ設備工事】	14,400	—	—	平成32年度	14,400	3,600	7,200	3,600

流域下水道建設事業 〔東北部湖東幹線中里1工 区管渠工事〕	126,000	—	—	平成32年度	126,000	31,500	63,000	31,500
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター水処理 施設効率化調査業務〕	10,000	—	—	平成32年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター水処理 脱臭機械設備改築更新工 事〕	36,000	—	—	平成32年度	36,000	6,000	24,000	6,000
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター水処理 脱臭電気設備改築更新工 事〕	24,000	—	—	平成32年度	24,000	4,700	14,600	4,700
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター汚泥処 理棟脱水電気設備増設工 事〕	120,000	—	—	平成32年度	120,000	20,000	80,000	20,000
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター管理棟 電気設備改築更新工事〕	48,000	—	—	平成32年度	48,000	9,400	29,200	9,400
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター揚水ポ ンプ棟等耐震補強工事〕	61,000	—	—	平成32年度	61,000	11,000	39,000	11,000

琵琶湖流域下水道事業

## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔今津ポンプ場等電気設備 改築更新工事〕	106,000	—	—	平成32年度	106,000	26,500	53,000	26,500
流域下水道建設事業 〔琵琶湖流域下水道基本計 画効率化検討業務〕	20,000	—	—	平成32年度	20,000	5,000	10,000	5,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター電 気設備工事〕	1,212,000	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	1,010,000	168,300	673,333	168,367
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター汚泥処 理設備改築更新工事〕	1,730,400	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	1,299,000	216,500	866,000	216,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター受変電 設備等改築更新工事〕	1,718,400	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	1,434,000	239,000	956,000	239,000
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥 焼却設備改築更新工事〕	1,807,000	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	1,807,000	324,800	1,157,333	324,867
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター汚泥処 理棟機械設備増設工事〕	204,000	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	204,000	34,000	136,000	34,000

流域下水道建設事業 〔高島浄化センター汚泥処理監視制御設備改築更新工事〕	276,000	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	231,280	38,500	154,186	38,594
公営企業会計事務等労働者派遣業務	13,674	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	13,674	—	—	13,674
公営企業会計事務支援業務	748	—	—	平成32年度	748	—	—	748
下水処理水放流先水域環境分析調査業務	45,000	—	—	平成32年度	45,000	—	—	45,000
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第9期 経営計画策定業務	10,054	—	—	平成32年度	10,054	—	—	10,054
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業		平成25年度から 平成30年度まで	2,148,251	平成31年度から 平成47年度まで	3,492,743	—	—	3,492,743
	平成31年度	357,346						
	平成27年度	470,265						
	平成24年度	9,000,000						

琵琶湖流域下水道事業

## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理 業務		平成30年度	690,166	平成31年度から 平成32年度まで	1,235,494	-	-	1,235,494
	平成31年度	14,060						
	平成29年度	2,297,000						
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務  ( 湖南中部浄化センター )	99,176	-	-	平成32年度	99,176	-	-	99,176
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務および リサイクル処分業務  ( 湖南中部浄化センター )	26,002	-	-	平成32年度	26,002	-	-	26,002
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備維持 管理業務  ( 東北部浄化センター )		平成30年度	348,942	平成31年度から 平成32年度まで	596,571	-	-	596,571
	平成31年度	5,913						
	平成29年度	1,051,000						
琵琶湖流域下水道汚水汚泥処理維持管理 業務	7,326,217	-	-	平成32年度から 平成34年度まで	7,326,217	-	-	7,326,217

琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	2,116,139	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	2,116,139	—	—	2,116,139
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	3,367,223	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	3,367,223	—	—	3,367,223
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	1,481,333	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	1,481,333	—	—	1,481,333
琵琶湖流域下水道中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	856,340	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	856,340	—	—	856,340
琵琶湖流域下水道（矢橋帰帆島公園および苗鹿公園に限る。）管理運営委託		平成29年度から 平成30年度まで	114,254	平成31年度から 平成33年度まで	172,751	—	—	172,751
	平成31年度	1,370						
	平成28年度	285,635						



## 平成31年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		19,903,774
	ロ 建 物	12,792,876	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 573,327</u>	12,219,549
	ハ 構 築 物	206,348,021	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,055,907</u>	199,292,114
	ニ 機 械 お よ び 装 置	52,678,014	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,082,872</u>	46,595,142
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,056	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 662</u>	7,394
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	92,210	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,001</u>	78,209
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,815,685</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		284,911,867
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		4,333
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>18,400</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>22,733</u>
	固 定 資 産 合 計		284,934,600
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,935,008

(2) 未	収	金		<u>1,778,812</u>		
流動	資産	合計			<u>7,713,820</u>	
資産	合計				<u>292,648,420</u>	
負債の部						
3	固	定	負債			
(1)	企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための			<u>46,363,719</u>		
	企業	債				
	企業	債	合計		46,363,719	
(2)	他	会	計	借	入金	
イ	その	他	の	長	期	
	借	入	金		<u>13,508</u>	
	他	会	計	借	入	
	金	合	計		13,508	
(3)	引	当	金			
イ	退	職	給	付	引	
	当	金	合	計	<u>16,768</u>	
	引	当	金	合	計	16,768
(4)	長	期	預	り	金	
	固	定	負	債	合	
	計			<u>2,626,783</u>		
	固	定	負	債	合	
	計				49,020,778	
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための			<u>4,108,153</u>		
	企業	債				
	企業	債	合計		4,108,153	
(2)	他	会	計	借	入金	
イ	その	他	の	長	期	
	借	入	金		<u>12,207</u>	
	他	会	計	借	入	
	金	合	計		12,207	
(3)	未	払	金		4,724,556	
(4)	引	当	金			

## 琵琶湖流域下水道事業

イ 賞 与 引 当 金	31,296		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>5,923</u>		
引 当 金 合 計		37,219	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>106,360</u>	
流 動 負 債 合 計			8,988,495
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	229,239,342		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,430,064</u>	<u>217,809,278</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>217,809,278</u>
負 債 合 計			275,818,551
	資 本 の 部		
6 資 本 金			397,877
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 補 助 金	11,577,205		
ロ 他 会 計 補 助 金	1,070,672		
ハ 建 設 負 担 金	<u>3,758,691</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,406,568	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>25,424</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>25,424</u>	
剰 余 金 合 計			<u>16,431,992</u>
資 本 合 計			<u>16,829,869</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>292,648,420</u></u>

# 注 記

(平成 32 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用により、地方公営企業会計基準を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 469,253千円を除いて計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 平成31年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成32年度以降の元金償還額 50,471,872千円

平成32年度以降の一般会計の負担見込額 26,699,622千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

平成31年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定開始貸借対照表

(平成 31 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 19,903,774

ロ 建 物 12,294,215

減 価 償 却 累 計 額                   — 12,294,215

ハ 構 築 物 203,391,287

減 価 償 却 累 計 額                   — 203,391,287

ニ 機 械 お よ び 装 置 50,112,457

減 価 償 却 累 計 額                   — 50,112,457

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 4,003

減 価 償 却 累 計 額                   — 4,003

ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品 58,735

減 価 償 却 累 計 額                   — 58,735

ト 建 設 仮 勘 定                   6,485,380

有 形 固 定 資 産 合 計 292,249,851

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 1,426

ロ ソ フ ト ウ ェ ア                   23,000

無 形 固 定 資 産 合 計                   24,426

固 定 資 産 合 計 292,274,277

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,167,849

(2) 未	収	金		<u>1,705,898</u>	
	流動	資産	合計		<u>5,873,747</u>
	資産	合計			<u>298,148,024</u>
負債の部					
3	固	定	負債		
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>46,956,472</u>	
	企	業	債		
		企業債	合計		46,956,472
(2)	他	会計	借入金		
	イ	その他の長期	借入金	<u>25,715</u>	
		他	会計借入金		25,715
(3)	長	期	預り金		
		固定	負債	<u>2,732,083</u>	
		合計			49,714,270
4	流	動	負債		
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>4,817,894</u>	
	企	業	債		
		企業債	合計		4,817,894
(2)	他	会計	借入金		
	イ	その他の長期	借入金	<u>8,716</u>	
		他	会計借入金		8,716
(3)	未	払	金		2,635,298
(4)	そ	の	他	<u>22,518</u>	
	流動	負債	合計		7,484,426
5	繰	延	収		
(1)	長	期	前	受	金
				224,434,691	

収 益 化 累 計 額		—	<u>224,434,691</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>224,434,691</u>
負 債 合 計				281,633,387
	資 本 の 部			
6 資 本 金				108,069
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 補 助 金		11,577,205		
ロ 他 会 計 補 助 金		1,070,672		
ハ 建 設 負 担 金		<u>3,758,691</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			<u>16,406,568</u>	
剰 余 金 合 計				<u>16,406,568</u>
資 本 合 計				<u>16,514,637</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>298,148,024</u></u>



平成 31 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			23,543,400	
	1 医 業 収 益		20,119,135	
		1 入 院 収 益	13,583,466	
		2 外 来 収 益	5,236,746	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,298,923	
	2 医 業 外 収 益		3,212,165	
		1 受 取 利 息 配 当 金	3,455	
		2 補 助 金	52,670	
		3 負 担 金 交 付 金	2,093,260	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	180,823	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	745,134	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	136,823	
	3 附 帯 事 業 収 益		212,100	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	32,911	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	578	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	178,611	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			23,563,300	
	1 医 業 費 用		22,656,323	
		1 給 与 費	11,486,442	
		2 材 料 費	5,403,651	
		3 経 費	3,841,671	
		4 減 価 償 却 費	1,716,193	
		5 資 産 減 耗 費	55,364	
		6 研 究 研 修 費	153,002	
	2 医 業 外 費 用		694,877	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	262,549	
		2 長期前払消費税償却	155,591	
		3 消費税および地方消費税	22,991	
		4 雑 損 失	253,746	
	3 附 帯 事 業 費 用		212,100	
		1 給 与 費	189,086	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	2,170	
		3 経 費	19,182	
		4 減 価 償 却 費	538	
		5 研 究 研 修 費	1,124	

--	--	--	--	--

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,941,800	
	1 企 業 債		1,917,300	
		1 企 業 債	1,917,300	
	2 負 担 金		24,500	
		1 負 担 金	24,500	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			3,818,200		
	1 建 設 改 良 費		2,089,469		
		1 建 物 費	1,204,858		
		2 総 係 費	31,016		
		3 建 設 利 息	420		
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	850,175		
		5 無 形 固 定 資 産 購 入 費	3,000		
	2 企 業 債 償 還 金			1,728,731	
		1 企 業 債 償 還 金		1,728,731	

# 平成31年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	51,878
減価償却費		1,716,731
資産減耗費		55,364
資本費繰入収益	△	745,134
長期前払消費税償却		155,591
引当金の増減額		287,853
長期前受金戻入額	△	181,401
受取利息および受取配当金	△	3,455
支払利息		262,549
未収金の増減額	△	123,124
未払金の増減額		74,826
消費税等資本的収支調整額		<u>31,644</u>
小計		1,479,566
利息および配当金の受取額		3,455
利息の支払額	△	<u>262,549</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,220,472

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,074,104
無形固定資産の取得による支出	△	3,000
一般会計からの繰入金による収入		<u>24,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,052,604

病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		745,134
リース債務の返済による支出	△	12,365
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,917,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>1,728,731</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		921,338
資 金 増 加 額		89,206
資 金 期 首 残 高		<u>5,096,926</u>
資 金 期 末 残 高		5,186,132



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (5) 1,131	千円 4,199,984	千円 4,654,862	千円 8,854,846	千円 1,701,963	千円 10,556,809		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	12,949	11,376	24,325	5,335	29,660		
	合 計	1	(5) 1,134	4,212,933	4,666,238	8,879,171	1,707,298	10,586,469		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 1,120	4,199,181	4,562,551	8,761,732	1,725,249	10,486,981		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(4) 1,120	4,199,181	4,562,551	8,761,732	1,725,249	10,486,981		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 11	803	92,311	93,114	△ 23,286	69,828		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	12,949	11,376	24,325	5,335	29,660		
	合 計	—	(1) 14	13,752	103,687	117,439	△ 17,951	99,488		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
		本 年 度	千円 97,079	千円 392,691	千円 85,120	千円 1,088,117	千円 770,871	千円 496,645	千円 100,760	千円 368
		前 年 度	92,331	393,057	80,274	1,079,268	740,233	496,801	100,995	360
		比 較	4,748	△ 366	4,846	8,849	30,638	△ 156	△ 235	8

病院事業

病院事業

区 分	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	
本 年 度	千円 214,743	千円 714,180	千円 81,354	千円 75,635	千円 26,327	千円 100	千円 17,320	千円 443,528	
前 年 度	213,148	715,686	72,132	71,123	28,102	100	19,238	398,528	
比 較	1,595	△ 1,506	9,222	4,512	△ 1,775	—	△ 1,918	45,000	
区 分	児 童 手 当								
本 年 度	千円 61,400								
前 年 度	61,175								
比 較	225								

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	千円 13,752	給与改定に伴う増減分	千円 9,361		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成30年4月1日															
		昇給に伴う増加分	65,236																	
		その他の増減分	△ 60,845	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 60,845千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,049<sup>人</sup></td> <td>85<sup>人</sup></td> <td>1,134<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,049</td> <td>71</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,049 <sup>人</sup>	85 <sup>人</sup>	1,134 <sup>人</sup>	前 年 度	1,049	71	1,120	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	1,049 <sup>人</sup>	85 <sup>人</sup>	1,134 <sup>人</sup>																	
前 年 度	1,049	71	1,120																	
比 較	—	14	14																	
手 当	103,687	制度改正に伴う増減分	28,701		制度改正の状況 前年度 扶養手当、初任給調整手当 改定実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成30年12月1日															
		その他の増減分	74,986																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	322,254	405,440	482,899	317,547	294,987	321,050
	平均給与月額	442,475	565,000	1,187,673	419,640	406,958	407,486
	平均年齢	42.5	49.5	47.1	42.2	38.0	42.0
平成29年12月1日現在	平均給料月額	329,693	403,640	482,703	317,253	294,593	326,821
	平均給与月額	449,534	577,640	1,171,935	416,229	403,329	412,832
	平均年齢	43.0	48.5	47.1	41.9	37.8	42.8

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	153,000	153,800		154,400	174,600	162,300	153,000	153,800		154,400	174,600	162,300
大 学 卒	187,200	203,900	257,600	193,200	213,500	192,900	187,200	203,900	257,600	193,200	213,500	192,900

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
平成 30 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	2	2.0										
	7 級	4	3.9					—	—				
	6 級	5	4.9					12	7.3	13	2.0	—	—
	5 級	8	7.9	—	—			56	34.2	70	11.0	—	—
	4 級	25	24.5	2	40.0	46	37.1	(2) 21	12.8	(1) 185	29.1	3	25.0
	3 級	(2) 39	38.2	3	60.0	40	32.2	58	35.4	204	32.0	3	25.0
	2 級	9	8.8	—	—	29	23.4	15	9.1	165	25.9	5	41.7
	1 級	9	8.8	—	—	9	7.3	2	1.2	—	—	1	8.3
	計	(2) 102	100.0	5	100.0	124	100.0	(2) 164	100.0	(1) 637	100.0	12	100.0
平成 29 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	1	1.0										
	7 級	4	3.9					—	—				
	6 級	7	6.9					13	7.9	18	2.9	—	—
	5 級	9	8.8	—	—			53	32.1	65	10.4	—	—
	4 級	24	23.5	2	40.0	51	38.3	(1) 23	13.9	(1) 178	28.3	4	33.4
	3 級	(2) 43	42.2	3	60.0	44	33.1	63	38.2	194	30.9	1	8.3
	2 級	10	9.8	—	—	31	23.3	13	7.9	173	27.5	6	50.0
	1 級	3	2.9	—	—	7	5.3	—	—	—	—	1	8.3
	計	(2) 102	100.0	5	100.0	133	100.0	(1) 165	100.0	(1) 628	100.0	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 (困難) 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 (困難) 医 長 (困難) 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,060	104	5	134	164	641	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	907	90	3	104	130	571	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	34	4	—	6	9	15	—
		4 号 給	684	68	2	89	96	423	6
		6 号 給	149	17	—	8	20	102	2
		8 号 給	40	1	1	1	5	31	1
比 率 (B)/(A)		85.6	86.5	60.0	77.6	79.3	89.1	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,046	103	5	132	162	632	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	863	88	5	95	138	527	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	46	4	—	9	10	22	1
		4 号 給	640	64	3	79	97	390	7
		6 号 給	163	19	1	5	26	110	2
		8 号 給	14	1	1	2	5	5	—
比 率 (B)/(A)		82.5	85.4	100.0	72.0	85.2	83.4	83.3	

## (5) 特殊勤務手当

(平成30年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	3.4	0.7	0.7	1.7	0.6	5.6	4.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率	65.2	8.0	60.0	50.0	40.1	84.4	50.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	26,236	36,433	6,853	39,563	6,135	27,005	35,300
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多 くの 職 員 に 支 給 さ れ て い る 手 当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。



## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院病院整備事業 (総合病院東館解体その他工事)	1,057,052	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	1,057,052	1,057,000	—	52
総合病院病院整備事業 (検体検査機器設置)	273,149	—	—	平成32年度から 平成36年度まで	273,149	—	—	273,149
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	974,184	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	974,184	—	—	974,184
総合病院運営管理事業 (臨床検査業務)	114,989	—	—	平成32年度	114,989	—	—	114,989
総合病院運営管理事業 (医 事 業 務)	4,641	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	505,809	—	—	505,809
	501,168							
総合病院運営管理事業 (物品管理業務)	158,022	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	158,022	—	—	158,022

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 （手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務）	平成31年度 平成30年度 2,982 241,446	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	244,428	—	—	244,428
総合病院運営管理事業 （清掃業務）	平成31年度 平成29年度 1,792 369,342	平成30年度	96,726	平成31年度から 平成32年度まで	248,019	—	—	248,019
総合病院運営管理事業 （患者給食業務）	788,091	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	788,091	—	—	788,091
総合病院運営管理事業 （病棟寝具賃借）	48,702	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	48,702	—	—	48,702
小児保健医療センター病院整備事業 （小児保健医療センター移転設計業務）	146,580	—	—	平成32年度	146,580	—	—	146,580
小児保健医療センター病院整備事業 （療育部・守山養護学校移転設計業務）	42,102	—	—	平成32年度	42,102	—	—	42,102
小児保健医療センター運営管理事業 （医 事 業 務）	—	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	199,073	—	—	199,073

	平成31年度 平成30年度	1,827 197,246							
小児保健医療センター運営管理事業 (病棟カーテン賃借)		5,544	平成29年度から 平成30年度まで	1,374	平成31年度から 平成32年度まで	1,394	—	—	1,394
精神医療センター運営管理事業 (医 事 業 務)		—	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	78,777	—	—	78,777
	平成31年度 平成30年度	723 78,054							
精神医療センター運営管理事業 (清 掃 業 務)			平成30年度	14,040	平成31年度から 平成32年度まで	28,340	—	—	28,340
	平成31年度 平成29年度	260 43,305							
精神医療センター運営管理事業 (患者給食業務)		241,683	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	241,683	—	—	241,683
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具・被服賃借)		44,924	平成29年度から 平成30年度まで	24,610	平成31年度から 平成32年度まで	16,710	—	—	16,710
院内保育所運営業務		204,135	平成30年度	45,700	平成31年度から 平成32年度まで	135,774	—	—	135,774

病院事業

平成 31 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 42,820,843

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,257,521 19,563,322

ハ 構 築 物 1,327,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 884,829 442,785

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 13,217

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,821 1,396

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 10,984,062

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,484,260 3,499,802

ヘ リ ー ス 資 産 242,025

減 価 償 却 累 計 額 — 242,025

ト 建 設 仮 勘 定 1,062,668

有 形 固 定 資 産 合 計 30,993,396

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 583

ロ 電 話 加 入 権 2,877

ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産 3,083

無 形 固 定 資 産 合 計 6,543

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長期前払消費税	<u>1,069,018</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,074,718</u>	
固定資産合計			32,074,657
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,186,132	
(2) 未収金	2,984,293		
貸倒引当金	<u>△ 26,832</u>	2,957,461	
(3) 貯蔵品		<u>60,794</u>	
流動資産合計			<u>8,204,387</u>
資産合計			<u>40,279,044</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,860,069</u>		
企業債合計		22,860,069	
(2) リース債務		203,446	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,259,422</u>		
引当金合計		<u>4,259,422</u>	
固定負債合計			27,322,937
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,823,381</u>		
企業債合計		1,823,381	
(2) リース債務		50,416	
(3) 未払金		1,758,539	

病院事業

(4) 前受金		40,184	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	587,314		
ロ 法定福利費引当金	<u>112,508</u>		
引当金合計		699,822	
(6) 預り金		<u>86,302</u>	
流動負債合計			4,458,644
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,629,624		
収益化累計額	<u>△ 2,253,908</u>	2,375,716	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>8,800</u>	
繰延収益合計			<u>2,384,516</u>
負債合計			34,166,097
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,459,772</u>		
欠損金合計		<u>16,459,772</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,302,144</u>
資本金合計			<u>6,112,947</u>
負債資本合計			<u>40,279,044</u>

# 注 記

(平成 32 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

#### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

#### (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 845,845千円を除いて計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ 242,025千円、 253,862千円である。

III 平成31年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成32年度以降の元金償還額	24,683,450千円
平成32年度以降の一般会計の負担見込額	14,006,799千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。



セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,003,027	2,120,629	3,400,266	1,550,735	32,074,657

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	2,632,628	3,297,717	2,196,531	77,511	8,204,387
資産合計	27,635,655	5,418,346	5,596,797	1,628,246	40,279,044
固定負債	25,291,533	1,148,997	833,427	48,980	27,322,937
流動負債	3,605,579	464,498	360,036	28,531	4,458,644
繰延収益	1,225,282	44,068	1,115,166	—	2,384,516
負債合計	30,122,394	1,657,563	2,308,629	77,511	34,166,097
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 13,902,268	1,250,866	798,523	1,550,735	△ 10,302,144
資本合計	△ 2,486,739	3,760,783	3,288,168	1,550,735	6,112,947
負債資本合計	27,635,655	5,418,346	5,596,797	1,628,246	40,279,044

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 200,712千円を支給するため、退職給付引当金 157,257千円を取り崩す。

# 平成30年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	12,851,075	
(2)	外 来 収 益	5,175,847	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,266,881	19,293,803
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	11,021,914	
(2)	材 料 費	4,969,258	
(3)	経 費	3,334,106	
(4)	減 価 償 却 費	2,192,498	
(5)	資 産 減 耗 費	41,355	
(6)	研 究 研 修 費	138,279	21,697,410
	医 業 損 失		2,403,607
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	3,875	
(2)	補 助 金	53,410	
(3)	負 担 金 交 付 金	2,110,264	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	193,547	
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	770,652	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	124,496	3,256,244
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	291,512	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	158,343	
(3)	雑 損 失	648,531	1,098,386

病院事業

5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	37,566		
(2) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>199,059</u>	236,625	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	192,293		
(2) 材 料 費	2,806		
(3) 経 費	18,310		
(4) 減 価 償 却 費	618		
(5) 研 究 研 修 費	<u>1,019</u>	<u>215,046</u>	<u>2,179,437</u>
経 常 損 失			<u>224,170</u>
当 年 度 純 損 失			224,170
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>16,183,724</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>16,407,894</u></u>

# 平成 30 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,181,398
	ロ 建 物	42,714,311	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,279,683</u>	20,434,628
	ハ 構 築 物	1,327,614	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 860,963</u>	466,651
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	13,217	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,070</u>	2,147
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	11,293,786	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,795,750</u>	3,498,036
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>41,828</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,624,688
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		857
	ロ 電 話 加 入 権		2,877
	ハ その 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,675</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,409
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,054,859</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,060,559</u>

病院事業

固定資産合計			31,690,656
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,096,926	
(2) 未収金	2,861,169		
貸倒引当金	<u>△ 24,240</u>	2,836,929	
(3) 貯蔵品		<u>60,794</u>	
流動資産合計			<u>7,994,649</u>
資産合計			<u>39,685,305</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,783,720</u>		
企業債合計		22,783,720	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,013,263</u>		
引当金合計		<u>4,013,263</u>	
固定負債合計			26,796,983
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,711,161</u>		
企業債合計		1,711,161	
(2) 未払金		1,683,713	
(3) 前受金		40,184	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	554,347		

口法定福利費引当金	<u>106,373</u>		
引当金合計		660,720	
(5) 預り金		<u>86,302</u>	
流動負債合計			4,182,080
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,605,424		
収益化累計額	<u>△ 2,072,507</u>	2,532,917	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>8,500</u>	
繰延収益合計			<u>2,541,417</u>
負債合計			33,520,480
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,407,894</u>		
欠損金合計		<u>16,407,894</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,250,266</u>
資本金合計			<u>6,164,825</u>
負債資本合計			<u><u>39,685,305</u></u>

## 注 記

(平成31年3月31日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる618,776千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を



計上している。

#### 4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### II 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

#### III 平成30年度予定貸借対照表に関する注記

##### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成31年度以降の元金償還額	24,494,881千円
平成31年度以降の一般会計の負担見込額	14,059,337千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

#### IV セグメント情報に関する注記

##### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	15,144,647	2,626,999	1,426,052	96,105	19,293,803

医 業 費 用	16,680,212	2,944,223	1,976,180	96,795	21,697,410
医 業 損 失	1,535,565	317,224	550,128	690	2,403,607
医 業 外 収 益	2,111,279	451,027	691,718	2,220	3,256,244
医 業 外 費 用	920,695	107,934	68,227	1,530	1,098,386
附 帯 事 業 収 益	—	236,625	—	—	236,625
附 帯 事 業 費 用	—	215,046	—	—	215,046
経 常 損 失	344,981	△ 47,448	△ 73,363	—	224,170
当 年 度 純 損 失	344,981	△ 47,448	△ 73,363	—	224,170
前 年 度 繰 越 欠 損 金	16,488,325	△ 592,920	288,319	—	16,183,724
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,833,306	△ 640,368	214,956	—	16,407,894

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

### 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,483,595	2,087,678	3,568,648	1,550,735	31,690,656
流 動 資 産	2,379,138	3,323,250	2,227,150	65,111	7,994,649

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
資産合計	26,862,733	5,410,928	5,795,798	1,615,846	39,685,305
固定負債	24,671,574	1,130,816	959,712	34,881	26,796,983
流動負債	3,342,956	440,731	368,163	30,230	4,182,080
繰延収益	1,315,665	45,596	1,180,156	—	2,541,417
負債合計	29,330,195	1,617,143	2,508,031	65,111	33,520,480
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 13,882,991	1,283,868	798,122	1,550,735	△ 10,250,266
資本合計	△ 2,467,462	3,793,785	3,287,767	1,550,735	6,164,825
負債資本合計	26,862,733	5,410,928	5,795,798	1,615,846	39,685,305

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 155,466千円を支給するため、退職給付引当金 72,522千円を取り崩す。

平成31年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,197,800		
		1 給水収益	1,004,222		
		2 その他の営業収益	74,091		
	2 営業外収益			119,487	
		1 受取利息および配当金		4,283	
		2 他会計負担金		704	
		3 長期前受金戻入		108,601	
		4 消費税および地方消費税還付金		5,311	
		5 雑収益		588	

## 工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,063,700	
	1 営業費用		1,037,378	
		1 総 係 費	133,837	
		2 業 務 費	304,575	
		3 減 価 償 却 費	544,746	
		4 資 産 減 耗 費	54,220	
	2 営業外費用		26,322	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	2,846	
		2 消費税および地方消費税	23,168	
		3 雑 支 出	308	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 0 1, 6 0 0	
	1 補 助 金		6, 0 0 0	
		1 国 補 助 金	6, 0 0 0	
	2 諸 収 入		9 5, 6 0 0	
		1 工 事 負 担 金	1, 4 1 5	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	9 4, 1 8 5	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			433,100		
	1 建 設 改 良 費		405,886		
		1 総 係 費		16,186	
		2 構 築 物 費		389,700	
	2 企 業 債 償 還 金		19,797		
		1 企 業 債 償 還 金		19,797	
	3 固 定 資 産 購 入 費		7,417		
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		7,417	



## 平成31年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		98,565
減価償却費		544,746
資産減耗費		3,220
雑支出(控除対象外消費税等)		161
退職給付引当金の減少額	△	16,300
賞与等引当金の増加額		629
特別修繕引当金の増加額		6,705
修繕引当金の減少額	△	42,781
長期前受金戻入額	△	108,601
消費税等資本的収支調整額		35,589
受取利息および受取配当金	△	4,283
支払利息		2,846
未収金の増加額	△	2,000
未払金の減少額	△	5,695
たな卸資産の増加額	△	899
小計		511,902
利息および配当金の受取額		4,283
利息の支払額	△	2,846
業務活動によるキャッシュ・フロー		513,339
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	413,109
無形固定資産の取得による支出	△	194
国庫補助金等による収入		7,415
他会計貸付金の回収による収入		<u>94,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	311,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>19,797</u>
資金増加額		181,839
資金期首残高		<u>5,580,384</u>
資金期末残高		5,762,223

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 12	千円 50,312	千円 42,449	千円 92,761	千円 17,476	千円 110,237	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,892	5,340	13,232	2,741	15,973	
	合 計	—	(1) 14	58,204	47,789	105,993	20,217	126,210	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 11	48,119	41,536	89,655	17,444	107,099	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	16,039	11,369	27,408	5,817	33,225	
	合 計	—	(1) 15	64,158	52,905	117,063	23,261	140,324	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	2,193	913	3,106	32	3,138	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 2	△ 8,147	△ 6,029	△ 14,176	△ 3,076	△ 17,252	
	合 計	—	(—) 1 △	△ 5,954	△ 5,116	△ 11,070	△ 3,044	△ 14,114	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,777	千円 4,486	千円 685	千円 14,803	千円 9,963	千円 2,538	千円 74	千円 4,828
	前 年 度	2,245	4,965	616	16,536	10,852	2,740	83	5,461
	比 較	△ 468	△ 479	69	△ 1,733	△ 889	△ 202	△ 9	△ 633

工業用水道事業

工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 5	千円 221	千円 33	千円 1,860	千円 5,711	千円 805
前 年 度	5	249	30	1,700	6,639	784
比 較	—	△ 28	3	160	△ 928	21

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 千円 5,954	給与改定に伴う増減分	千円 351		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成30年4月1日																
		昇給に伴う増加分	656																		
		その他の増減分	△ 6,961	職員構成の異動等 △ 6,961千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>14人</td> <td>—人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	14人	—人	14人	前 年 度	15	—	15	比 較	△ 1	—	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	14人	—人	14人																		
前 年 度	15	—	15																		
比 較	△ 1	—	△ 1																		
手 当	△ 5,116	制度改正に伴う増減分	507		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成30年12月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	△ 5,623																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	328,842
	平均給与月額	418,638
	平均年齢	45.8
平成29年12月1日現在	平均給料月額	339,868
	平均給与月額	439,681
	平均年齢	46.8

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 30年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	4 級	5	33.3
	3 級	(1) 3	20.0
	2 級	2	13.3
	1 級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0
平成 29年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	4 級	6	40.0
	3 級	(1) 3	20.0
	2 級	2	13.3
	1 級	—	—
	計	(1) 15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主幹 (困難)	主幹 係長 (困難)	係長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主事 (高度) 技師 (高度)	主事 技師

(4) 昇給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	
	昇給に係る職員数 (B)	10	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	7
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		71.4	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		53.3	



## (5) 特殊勤務手当

(平成30年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		13.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,469
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

## (7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
彦根工業用水道改良事業 (高宮ライン管路更新工事業務)	15,000	-	-	平成32年度	15,000	-	-	15,000
管 路 点 検 業 務	11,528	-	-	平成32年度	11,528	-	-	11,528
浄水場運転管理業務		平成28年度から 平成30年度まで	76,128	平成31年度から 平成32年度まで	52,286	-	-	52,286
	平成31年度 1,491							
	平成27年度 135,738							
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	1,398	-	-	平成32年度	1,398	-	-	1,398

## 平成31年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,306,138	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 593,209</u>	712,929
	ハ 構 築 物	13,561,334	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,432,292</u>	4,129,042
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,475,493	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,013,300</u>	1,462,193
	ホ 車 両 運 搬 具	3,404	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,078</u>	1,326
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	33,940	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,966</u>	8,974
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,123,256</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,911,009
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		111,966
	ロ 地 上 権		1,336
	ハ 施 設 利 用 権		<u>57</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		113,359
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		2,000

ロ 長期貸付金	28,573		
ハ 預託金	<u>22</u>		
投資その他の資産合計		<u>30,595</u>	
固定資産合計			8,054,963
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,762,223	
(2) 未収金		90,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,693</u>	
流動資産合計			<u>5,860,916</u>
資産合計			<u><u>13,915,879</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>142,056</u>		
企業債合計		142,056	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	95,334		
ロ 特別修繕引当金	106,287		
ハ 修繕引当金	<u>307,312</u>		
引当金合計		<u>508,933</u>	
固定負債合計			650,989
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,081</u>		
企業債合計		20,081	

工業用水道事業

(2) 未	払	金			198,703	
(3) 引	当	金				
イ	賞与等引当	金		8,527		
ロ	特別修繕引当	金		15,162		
ハ	修繕引当	金		<u>23,053</u>		
	引当金合	計			46,742	
(4) そ	の他流動負	債			<u>500</u>	
	流動負債合	計				266,026
5 繰	延	収	益			
(1) 長	期前	受	金			
イ	国庫補助	金	1,357,812			
	収益化累	計	<u>△ 489,344</u>	868,468		
ロ	工事負	担	金	849,058		
	収益化累	計	<u>△ 160,083</u>	688,975		
ハ	受贈財産	評	価	額	80,939	
	収益化累	計	<u>△ 672</u>	<u>80,267</u>		
	長期前	受	金	合	<u>1,637,710</u>	
	繰延	収	益	合		<u>1,637,710</u>
	負債	合	計			2,554,725
資 本 の 部						
6 資	本	金				8,926,296
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ	国庫補助	金		152,027		
ロ	工事負	担	金	105,310		
ハ	受贈財産	評	価	額	<u>33</u>	

資 本 剩 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,031,446		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>118,362</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>2,177,488</u>	
剩 余 金 合 計			<u>2,434,858</u>
資 本 合 計			<u>11,361,154</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,915,879</u>

## 注 記

(平成 32 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	190,956千円
------	-----------

工業用水道事業会計	95,334千円
-----------	----------

水道用水供給事業会計	265,264千円
------------	-----------

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金



平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成31年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,250,624	6,804,339	8,054,963
流 動 資 産	1,082,887	4,778,029	5,860,916
資 産 合 計	2,333,511	11,582,368	13,915,879
固 定 負 債	134,690	516,299	650,989
流 動 負 債	59,146	206,880	266,026
繰 延 収 益	263,480	1,374,230	1,637,710
負 債 合 計	457,316	2,097,409	2,554,725
資 本 金	1,251,835	7,674,461	8,926,296
剰 余 金	624,360	1,810,498	2,434,858
資 本 合 計	1,876,195	9,484,959	11,361,154
負 債 資 本 合 計	2,333,511	11,582,368	13,915,879

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	43千円
1年超	39千円
計	82千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として22,011千円を支給するため、退職給付引当金20,703千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場沈殿池防水工事等を執行するにあたり、修繕引当金42,781千円を取り崩す。

## 平成30年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	906,596		
(2) その他の営業収益	<u>142,142</u>	1,048,738	
2 営業費用			
(1) 総係費	126,413		
(2) 業務費	284,745		
(3) 減価償却費	558,185		
(4) 資産減耗費	<u>3,326</u>	<u>972,669</u>	
営業利益			76,069
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	4,542		
(2) 他会計負担金	714		
(3) 長期前受金戻入	109,490		
(4) 雑収益	<u>665</u>	115,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	5,963		
(2) 雑支出	<u>255</u>	<u>6,218</u>	<u>109,193</u>
経常利益			<u>185,262</u>
当年度純利益			185,262
その他未処分利益剰余金変動額			<u>23,527</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>208,789</u></u>

平成30年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 473,289

ロ 建 物 1,306,138

減 価 償 却 累 計 額 △ 565,069 741,069

ハ 構 築 物 13,462,208

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,144,669 4,317,539

ニ 機 械 お よ び 装 置 6,478,814

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,807,652 1,671,162

ホ 車 両 運 搬 具 3,404

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,577 1,827

ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品 33,119

減 価 償 却 累 計 額 △ 28,748 4,371

ト 建 設 仮 勘 定 866,363

有 形 固 定 資 産 合 計 8,075,620

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 117,143

ロ 地 上 権 2,074

ハ 施 設 利 用 権 72

無 形 固 定 資 産 合 計 119,289

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

工業用水道事業

ロ 長期貸付金	122,758		
ハ 預託金	<u>22</u>		
投資その他の資産合計		<u>124,780</u>	
固定資産合計			8,319,689
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,580,384	
(2) 未収金		88,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,794</u>	
流動資産合計			<u>5,676,178</u>
資産合計			<u><u>13,995,867</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>162,137</u>		
企業債合計		162,137	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	111,634		
ロ 特別修繕引当金	114,744		
ハ 修繕引当金	<u>330,365</u>		
引当金合計		<u>556,743</u>	
固定負債合計			718,880
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>19,797</u>		
企業債合計		19,797	

(2) 未	払	金			204,398	
(3) 引	当	金				
イ 賞 与 等 引 当 金				7,898		
ロ 修 繕 引 当 金				<u>42,781</u>		
引 当 金 合 計					50,679	
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計						275,374
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金						
イ 国 庫 補 助 金			1,355,125			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>412,551</u>		942,574		
ロ 工 事 負 担 金		852,063				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>135,991</u>		716,072		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		80,939				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>561</u>		<u>80,378</u>		
長 期 前 受 金 合 計					<u>1,739,024</u>	
繰 延 収 益 合 計						<u>1,739,024</u>
負 債 合 計						2,733,278
資 本 の 部						
6 資 本 金						8,902,769
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金				152,027		
ロ 工 事 負 担 金				105,310		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計						257,370

工業用水道事業

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

27,680

ロ 建設改良積立金

1,865,981

ハ 当年度未処分利益剰余金

208,789

利益剰余金合計

2,102,450

剰余金合計

2,359,820

資本合計

11,262,589

負債資本合計

13,995,867



## 注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	210,768千円
工業用水道事業会計	111,634千円
水道用水供給事業会計	308,716千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成30年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	197,522	851,216	1,048,738
営業費用	160,662	812,007	972,669
営業利益	36,860	39,209	76,069
営業外収益	14,990	100,421	115,411
営業外費用	144	6,074	6,218
経常利益	51,706	133,556	185,262
当年度純利益	51,706	133,556	185,262
その他未処分利益剰余金変動額	—	23,527	23,527
当年度未処分利益剰余金	51,706	157,083	208,789

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,193,823	7,125,866	8,319,689
流動資産	1,133,022	4,543,156	5,676,178

## 工業用水道事業

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
資 産 合 計	2,326,845	11,669,022	13,995,867
固 定 負 債	145,362	573,518	718,880
流 動 負 債	59,823	215,551	275,374
繰 延 収 益	273,622	1,465,402	1,739,024
負 債 合 計	478,807	2,254,471	2,733,278
資 本 金	1,251,835	7,650,934	8,902,769
剰 余 金	596,203	1,763,617	2,359,820
資 本 合 計	1,848,038	9,414,551	11,262,589
負 債 資 本 合 計	2,326,845	11,669,022	13,995,867

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	43千円
1年超	82千円
計	125千円

## V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として12,025千円を支給するため、退職給付引当金11,398千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場2系沈殿池汚泥掻寄機修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金40,975千円を取り崩す。

平成31年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		5,089,100	
		1 給水収益	4,799,110	
	2 営業外収益		289,990	
		1 受取利息および配当金	6,963	
		2 他会計負担金	2,110	
		3 長期前受金戻入	268,143	
		4 受託工事収益	10,898	
		5 雑収益	1,876	

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業費用			4,455,600		
	1 営 業 費 用			4,138,466	
		1 総 係 費		392,225	
		2 業 務 費		1,428,519	
		3 減 価 償 却 費		2,291,649	
		4 資 産 減 耗 費		26,073	
	2 営 業 外 費 用			317,134	
		1 支払利息および企業債取扱諸費		137,735	
		2 受 託 工 事 費		10,898	
		3 消費税および地方消費税		168,101	
		4 雑 支 出		400	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			105,000	
	1 補 助 金		105,000	
		1 国 補 助 金		105,000

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,999,000		
	1 建 設 改 良 費		1,214,927		
		1 総 係 費		165,273	
		2 構 築 物 費		1,049,654	
	2 企 業 債 償 還 金		746,587		
		1 企 業 債 償 還 金		746,587	
	3 固 定 資 産 購 入 費		37,486		
1 有 形 固 定 資 産 購 入 費			37,486		

## 平成31年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		534,990
減価償却費		2,291,649
資産減耗費		26,073
雑支出(控除対象外消費税等)		153
退職給付引当金の減少額	△	43,452
賞与等引当金の増加額		1,889
特別修繕引当金の増加額		7,380
修繕引当金の減少額	△	52,393
長期前受金戻入額	△	268,143
消費税等資本的収支調整額		98,619
受取利息および受取配当金	△	6,963
支払利息		137,735
未収金の増加額	△	5,000
未払金の減少額	△	64,695
たな卸資産の増加額	△	1,064
小計		2,656,778
利息および配当金の受取額		6,963
利息の支払額	△	137,735
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,526,006

2 投資活動によるキャッシュ・フロー



有形固定資産の取得による支出	△	1,247,928
無形固定資産の取得による支出	△	4,485
国庫補助金等による収入		<u>105,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,147,413
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	746,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>746,587</u>
資 金 増 加 額		632,006
資 金 期 首 残 高		<u>10,711,569</u>
資 金 期 末 残 高		11,343,575

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (1) 36	千円 150,935	千円 127,356	千円 278,291	千円 52,432	千円 330,723		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 19	78,920	53,403	132,323	27,418	159,741		
	合 計	1	(2) 55	229,855	180,759	410,614	79,850	490,464		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 31	144,356	124,614	268,970	52,342	321,312		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	72,178	51,176	123,354	26,170	149,524		
	合 計	1	(4) 49	216,534	175,790	392,324	78,512	470,836		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	( △ ) 3) 5	6,579	2,742	9,321	90	9,411		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 1	6,742	2,227	8,969	1,248	10,217		
	合 計	—	( △ ) 2) 6	13,321	4,969	18,290	1,338	19,628		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,018	千円 17,718	千円 2,708	千円 58,468	千円 39,347	千円 10,025	千円 291	千円 19,066
		前 年 度	7,581	16,761	2,082	55,807	36,624	9,250	282	18,433
		比 較	△ 563	957	626	2,661	2,723	775	9	633

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 21	千円 871	千円 99	千円 5,580	千円 17,132	千円 2,415
前 年 度	21	843	102	5,740	19,913	2,351
比 較	—	28	△ 3	△ 160	△ 2,781	64

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 13,321	給与改定に伴う増減分	千円 1,193		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成30年4月1日																
		昇給に伴う増加分	2,232																		
		その他の増減分	9,896	職員構成の異動等 9,896千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>55人</td> <td>—人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	55人	—人	55人	前 年 度	49	—	49	比 較	6	—	6
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	55人	—人	55人																		
前 年 度	49	—	49																		
比 較	6	—	6																		
手 当	4,969	制度改正に伴う増減分	1,723		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成30年12月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	3,246																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	328,842
	平均給与月額	418,638
	平均年齢	45.8
平成29年12月1日現在	平均給料月額	339,868
	平均給与月額	439,681
	平均年齢	46.8

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 30年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	3.9
	6 級	4	7.8
	5 級	8	15.7
	4 級	(1) 14	27.5
	3 級	(1) 12	23.5
	2 級	5	9.8
	1 級	5	9.8
	計	(2) 51	100.0
平成 29年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.1
	6 級	4	8.2
	5 級	8	16.3
	4 級	(3) 15	30.6
	3 級	(1) 9	18.4
	2 級	8	16.3
	1 級	2	4.1
	計	(4) 49	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇給に係る職員数 (B)	33	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	24
		6号給	5
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		60.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇給に係る職員数 (B)	29	
	号給数別内訳	2号給	4
		4号給	20
		6号給	4
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		59.2	

(5) 特殊勤務手当

(平成30年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		13.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,469
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	



## (7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水建設事業 (吉川浄水場耐震対策その1工事)	4,619,130	-	-	平成32年度から 平成34年度まで	4,619,130	1,680,000	-	2,939,130
水道用水建設事業 〔吉川浄水場耐震対策工事現場技術〕 業務	16,000	-	-	平成32年度	16,000	-	-	16,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン鋳物師2工区管路〕 更新工事	59,000	-	-	平成32年度	59,000	-	-	59,000
水道用水改良事業 (馬淵浄水場排水処理設備更新工事)	675,000	-	-	平成32年度	675,000	300,000	-	375,000
水道用水改良事業 (水口浄水場排水処理設備更新工事)	675,000	-	-	平成32年度	675,000	300,000	-	375,000
水道用水改良事業 (朝国導水ポンプ場電動機更新工事)	378,000	-	-	平成32年度	378,000	170,000	117,150	90,850
管路点検業務	21,490	-	-	平成32年度	21,490	-	-	21,490

浄水場運転管理業務		平成28年度から 平成30年度まで	260,724	平成31年度から 平成32年度まで	179,064	—	—	179,064
	平成31年度 平成27年度	5,104 466,448						
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	5,591	—	—	平成32年度	5,591	—	—	5,591

平成31年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,134,768

ロ 建 物 4,876,424

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,145,668 2,730,756

ハ 構 築 物 56,323,496

減 価 償 却 累 計 額 △ 29,077,859 27,245,637

ニ 機 械 お よ び 装 置 26,143,950

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,451,599 7,692,351

ホ 車 両 運 搬 具 26,461

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,094 4,367

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 295 368

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 390,631

減 価 償 却 累 計 額 △ 253,705 136,926

チ 建 設 仮 勘 定 2,050,951

有 形 固 定 資 産 合 計 41,996,124

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 449,423

ロ 地 上 権 13,677

ハ 施 設 利 用 権 167

無 形 固 定 資 産 合 計 463,267

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

66

投資その他の資産合計

14,266

固定資産合計

42,473,657

2 流動資産

(1) 現金預金

11,343,575

(2) 未収金

470,000

(3) 貯蔵品

26,854

流動資産合計

11,840,429

資産合計

54,314,086

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

7,610,670

企業債合計

7,610,670

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

265,264

ロ 特別修繕引当金

250,969

ハ 修繕引当金

895,402

引当金合計

1,411,635

固定負債合計

9,022,305

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

704,873

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			704,873	
(2) 未 払 金			924,660	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		25,585		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		62,827		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>50,402</u>		
引 当 金 合 計			138,814	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,768,847
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,675,979			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,462,467</u>	4,213,512		
ロ 他 会 計 補 助 金	21,756			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,550</u>	16,206		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,275</u>	61,460		
ニ 工 事 負 担 金	429,878			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 83,260</u>	346,618		
ホ 寄 附 金	153,722			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 106,809</u>	46,913		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,576</u>	<u>50,754</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,735,463</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,735,463</u>
負 債 合 計				15,526,615

資 本 の 部

6 資	本	金			32,243,092	
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ 国	庫	補	助	金	1,713,280	
ロ 工	事	負	担	金	2,019	
ハ 受	贈	財	産	評	価	額
					<u>2,043</u>	
	資	本	剰	余	金	合
						計
						1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 建	設	改	良	積	立	金
						3,817,754
ロ 当	年	度	未	処	分	利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						<u>1,009,283</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>4,827,037</u>
	剰	余	金	合		計
						<u>6,544,379</u>
	資	本	合			計
						<u>38,787,471</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>54,314,086</u>

## 注 記

(平成 32 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	190,956千円
工業用水道事業会計	95,334千円
水道用水供給事業会計	265,264千円

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金



平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成31年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1 1 1 千円
1年超	1 0 1 千円
計	2 1 2 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として60,584千円を支給するため、退職給付引当金56,660千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ場ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金33,669千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ場ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金52,393千円を取り崩す。

# 平成30年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	
				<u>4,394,897</u>	4,394,897	
2	営業	費	用			
	(1)	総	係	費		
				369,753		
	(2)	業	務	費		
				1,379,762		
	(3)	減	価	償	却	費
				2,240,292		
	(4)	資	産	減	耗	費
				<u>92,261</u>	<u>4,082,068</u>	
		営	業	利	益	312,829
3	営業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	お
					よ	び
					配	当
					金	
				6,635		
	(2)	他	会	計	補	助
					金	
				5		
	(3)	他	会	計	負	担
					金	
				2,141		
	(4)	長	期	前	受	金
					戻	入
				290,026		
	(5)	受	託	工	事	収
					益	
				14,340		
	(6)	雑	収	益		
				<u>2,146</u>	315,293	
4	営業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	お
					よ	び
					企	業
					債	取
					扱	諸
					費	
				139,046		
	(2)	受	託	工	事	費
				14,340		
	(3)	雑	支	出		
				<u>443</u>	<u>153,829</u>	
		経	常	利	益	<u>474,293</u>
		当	年	度	純	利
					益	474,293
		そ	の	他	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					変	動
					額	<u>881,969</u>
		当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					<u><u>1,356,262</u></u>	

平成30年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 4,905,065

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,047,458 2,857,607

ハ 構 築 物 56,325,216

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,842,659 28,482,557

ニ 機 械 お よ び 装 置 25,863,936

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,645,792 8,218,144

ホ 車 両 運 搬 具 26,461

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,712 5,749

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 146 517

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 379,540

減 価 償 却 累 計 額 △ 239,738 139,802

チ 建 設 仮 勘 定 1,307,952

有 形 固 定 資 産 合 計 43,141,957

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 470,200

ロ 地 上 権 11,125

ハ 施 設 利 用 権 190

無 形 固 定 資 産 合 計 481,515

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

66

投資その他の資産合計

14,266

固定資産合計

43,637,738

2 流動資産

(1) 現金預金

10,711,569

(2) 未収金

465,000

(3) 貯蔵品

25,790

流動資産合計

11,202,359

資産合計

54,840,097

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

8,315,543

企業債合計

8,315,543

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

308,716

ロ 特別修繕引当金

272,747

ハ 修繕引当金

945,804

引当金合計

1,527,267

固定負債合計

9,842,810

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

746,587

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			746,587	
(2) 未 払 金			989,355	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		23,696		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		33,669		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>52,393</u>		
引 当 金 合 計			109,758	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,846,200
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,582,931			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,241,032</u>	4,341,899		
ロ 他 会 計 補 助 金	21,756			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,084</u>	17,672		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 12,206</u>	65,529		
ニ 工 事 負 担 金	429,878			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 69,317</u>	360,561		
ホ 寄 附 金	155,291			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,325</u>	59,966		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,351</u>	<u>52,979</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,898,606</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,898,606</u>
負 債 合 計				16,587,616

資 本 の 部

6 資 本 金			31,361,123
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,817,754		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,356,262</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,174,016</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,891,358</u>
資 本 合 計			<u>38,252,481</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>54,840,097</u></u>

## 注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	210,768千円
工業用水道事業会計	111,634千円
水道用水供給事業会計	308,716千円

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金



平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成30年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1 1 1 千円
1年超	2 1 2 千円
計	3 2 3 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として33,232千円を支給するため、退職給付引当金31,355千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設増圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金28,266千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場ろ過池ろ材入替工事等を執行するにあたり、修繕引当金48,863千円を取り崩す。